



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 大日本塗料株式会社
コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩浅 寿二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 瀬古 宜範

TEL 06-6466-6661

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	72,789	4.7	6,533	11.5	6,600	18.7	5,199	43.9
28年3月期	76,388	4.6	5,858	32.3	5,559	23.6	3,614	31.1

(注) 包括利益 29年3月期 6,538百万円 (122.8%) 28年3月期 2,934百万円 (47.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	35.61	35.46	16.6	9.6	9.0
28年3月期	24.48	24.42	13.1	8.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4百万円 28年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	70,374	36,319	48.5	234.39
28年3月期	67,732	30,620	42.3	194.88

(参考) 自己資本 29年3月期 34,103百万円 28年3月期 28,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,133	637	5,808	3,953
28年3月期	5,785	718	4,317	3,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		3.50	3.50	514	14.3	1.9
29年3月期		0.00		4.00	4.00	582	11.2	1.9
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		17.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	0.3	2,800	5.5	2,800	4.1	1,900	0.8	13.01
通期	74,000	1.7	6,550	0.2	6,600	0.0	4,300	17.3	29.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	148,553,393 株	28年3月期	148,553,393 株
期末自己株式数	29年3月期	3,053,330 株	28年3月期	1,551,674 株
期中平均株式数	29年3月期	146,017,315 株	28年3月期	147,649,863 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,983	2.8	2,919	14.7	4,168	13.2	3,011	14.2
28年3月期	44,204	0.2	2,546	97.4	3,683	53.8	2,635	58.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	20.62	20.54
28年3月期	17.85	17.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	56,426	24,011	42.4	164.30
28年3月期	54,632	21,456	39.2	145.58

(参考) 自己資本 29年3月期 23,905百万円 28年3月期 21,401百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策、金融緩和策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、中国及び新興国の景気減速や米国の政策転換等の影響から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの連結業績につきましては、国内塗料事業は、市況の回復が鈍く減収となりましたが、高付加価値品の拡販等により増益となりました。海外塗料事業は、北中米市場及び東南アジア市場を中心に堅調に推移したため現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高による為替換算の影響により減収となりました。利益面では高付加価値品の拡販が奏功し、増益となりました。照明機器事業は、蛍光灯関連器具の出荷が減少しましたが、製品の収益性が改善し、減収ながら増益となりました。このほか、当社グループでは生産体制の適正化を図っており、拠点の統合に伴う固定資産売却益を特別利益として計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は727億8千9百万円（前連結会計年度比 4.7%減）、利益面につきましては、営業利益は65億3千3百万円（同 6億7千4百万円増）、経常利益は66億円（同 10億4千万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億9千9百万円（同 15億8千5百万円増）となりました。

各事業セグメントにおける営業活動の状況は次のとおりであります。

[国内塗料事業]

主力の構造物分野では、拡販品目の出荷は好調を維持しましたが、市況が回復に至らず需要は低調に推移しました。建材分野では、新設住宅着工戸数の回復を受け堅調に推移しましたが、他の工業塗料分野では市況の低迷が続く、当セグメント全体としては減収となりました。一方で、高付加価値品の拡販や原材料価格の下落により、増益となりました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は534億9千8百万円（前連結会計年度比 3.6%減）となり、営業利益は38億8千6百万円（同 1億1百万円増）となりました。

[海外塗料事業]

北中米市場及び東南アジア市場においては、自動車生産台数の増加により、自動車部品分野の需要が堅調に推移しました。中国市場においては、景気減速の影響を受け、低調に推移しました。これらの結果、現地通貨ベースでの当セグメント全体の業績は増収増益となりましたが、円高による為替換算の影響を受け、円貨ベースの業績は押し下げられました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は70億1千9百万円（前連結会計年度比 6.0%減）となり、営業利益は11億8千6百万円（同 4億1千1百万円増）となりました。

[照明機器事業]

重点市場である業務用LED照明器具の需要は堅調に推移しましたが、蛍光灯関連需要の大幅な縮小の影響を受け、減収となりました。利益面では製品の収益性改善が進み、増益となりました。

この結果、照明機器事業全体の売上高は90億9千2百万円（前連結会計年度比 6.2%減）となり、営業利益は9億3千1百万円（同 2億4千3百万円増）となりました。

[蛍光色材事業]

安全対策用塗料や鉄道車輛用カラー帯の需要は堅調に推移しましたが、海外市場における衣料向け需要の低迷により、減収減益となりました。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は13億7千7百万円（前連結会計年度比 3.8%減）となり、営業利益は1億3千5百万円（同 3千5百万円減）となりました。

[その他事業]

その他事業全体の売上高18億1百万円（前連結会計年度比 21.2%減）、営業利益は1億5千8百万円（同 4千4百万円減）となりました。

② 今後の見通し

わが国経済においては、政府の経済対策等により緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、海外経済においては新興国における景気停滞の長期化、米国新政権の政策動向及び欧州の政情不安等の不確実性が高まっております。加えて、原材料の価格動向や為替変動による企業収益の圧迫等の不安要素も存在するなど、今後も予断を許さない情勢が続くものと思われまます。

このような情勢のなか、当社グループは新たに策定いたしました中期経営計画のもと、これまでに構築した高収益体質を継続・発展させ、売上拡大に向けた諸施策を実行していくことで、将来に渡る業績の安定化と高収益化に継続して取り組む所存であります。

次期の連結決算見通しとしましては、売上高740億円、営業利益65億5千万円、経常利益66億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、原材料価格の変動をはじめ、予測できない経済状況や環境の変化等により異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、703億7千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億4千2百万円の増加となりました。流動資産は、329億2千3百万円で前連結会計年度末と比較して11億4千3百万円の増加となりましたが、これは現金及び預金の増加12億9千万円、受取手形及び売掛金の増加3億1千3百万円、たな卸資産の減少3億5千2百万円、繰延税金資産の減少5千1百万円、その他の減少1億3百万円が主因であります。固定資産は、374億5千1百万円で前連結会計年度末と比較して14億9千8百万円増加となりましたが、これは有形固定資産の減少11億5千2百万円、投資その他の資産の増加25億5千4百万円が主因であります。

負債は、340億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億5千6百万円の減少となりました。流動負債は、284億2千4百万円で前連結会計年度末と比較して12億7千9百万円の減少となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少2億3千7百万円、短期借入金の減少21億7千9百万円、未払法人税等の増加9億7百万円、製品補償引当金の減少1億4千3百万円が主因であります。固定負債は、56億3千万円で前連結会計年度末と比較して17億7千7百万円の減少となりましたが、これは長期借入金の減少24億9千4百万円、リース債務の増加6千7百万円、繰延税金負債の増加7億7千万円、退職給付に係る負債の減少1億5千8百万円が主因であります。

純資産は、363億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して56億9千8百万円の増加となりましたが、これは利益剰余金の増加46億8千5百万円、自己株式の増加2億9千万円、その他有価証券評価差額金の増加3億3千万円、為替換算調整勘定の減少2億6千5百万円、退職給付に係る調整累計額の増加9億9千5百万円、新株予約権の増加5千万円、非支配株主持分の増加1億9千2百万円が主因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億8千万円増加し、39億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、61億3千3百万円（前連結会計年度は57億8千5百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少、利息及び配当金の受取等の収入と、退職給付に係る資産の増加、売上債権の増加、法人税等の支払等の支出を主因とするものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、6億3千7百万円（前連結会計年度は7億1千8百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の売却等の収入と、有形固定資産の取得等の支出を主因とするものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、58億8百万円（前連結会計年度は43億1千7百万円の支出）となりました。これは長期借入金による調達等の収入と、短期借入金及び長期借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得による支出、リース債務の支払等の支出を主因とするものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

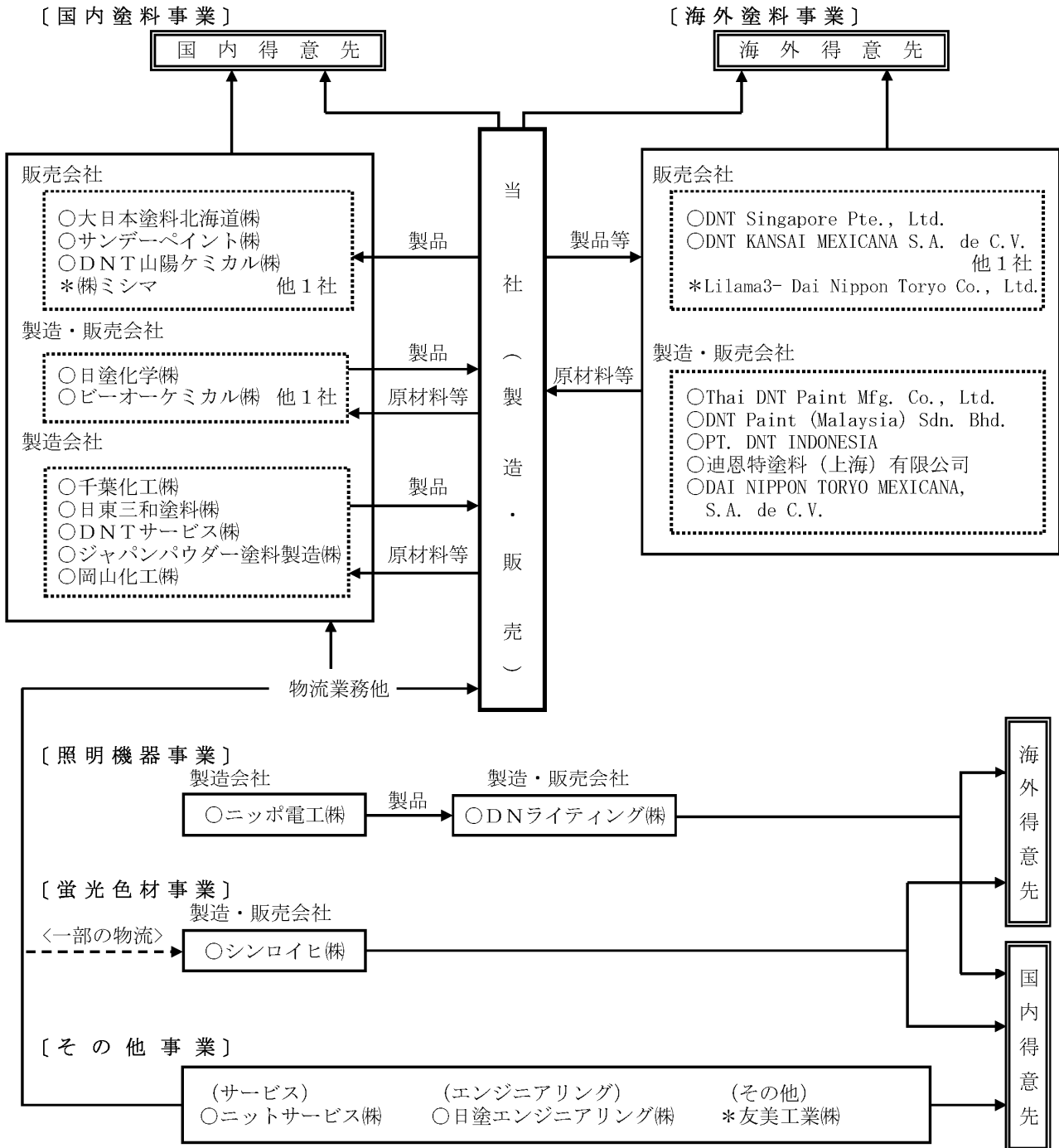
当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

なお、当期末の配当金につきましては、平成28年5月13日付の適時開示においてお知らせいたしましたとおり、1株あたり4円を予定させていただきます。

また、次期連結会計年度につきましては、1株あたり5円の年間配当とさせていただく予定であります。これにより連結での配当性向は17.0%を見込んでおります。今後とも安定的な配当を継続して実施すべく、財務体質の健全性強化に努めてまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ○印は、連結子会社です。
2. *印は、持分法適用関連会社です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその他適用時期について検討をする方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,125	4,416
受取手形及び売掛金	17,489	17,802
商品及び製品	5,642	5,376
仕掛品	717	714
原材料及び貯蔵品	3,002	2,918
繰延税金資産	809	758
その他	1,116	1,013
貸倒引当金	△124	△76
流動資産合計	31,779	32,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,815	19,125
減価償却累計額	△13,214	△13,053
建物及び構築物 (純額)	6,601	6,072
機械装置及び運搬具	21,384	20,858
減価償却累計額	△18,076	△17,726
機械装置及び運搬具 (純額)	3,307	3,132
土地	11,885	11,287
リース資産	1,286	1,382
減価償却累計額	△489	△535
リース資産 (純額)	797	846
建設仮勘定	33	22
その他	5,364	5,282
減価償却累計額	△4,359	△4,167
その他 (純額)	1,004	1,115
有形固定資産合計	23,629	22,476
無形固定資産		
のれん	3	—
リース資産	319	307
その他	430	541
無形固定資産合計	753	849
投資その他の資産		
投資有価証券	6,070	6,486
繰延税金資産	1,782	1,698
退職給付に係る資産	2,937	5,315
その他	855	698
貸倒引当金	△75	△73
投資その他の資産合計	11,570	14,125
固定資産合計	35,953	37,451
資産合計	67,732	70,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,251	16,014
短期借入金	7,291	5,112
リース債務	267	310
未払法人税等	629	1,537
役員賞与引当金	27	33
製品補償引当金	233	90
環境対策引当金	14	8
その他	4,987	5,319
流動負債合計	29,704	28,424
固定負債		
長期借入金	2,676	182
リース債務	885	953
繰延税金負債	1,252	2,022
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付に係る負債	1,154	995
環境対策引当金	58	106
その他	76	66
固定負債合計	7,408	5,630
負債合計	37,112	34,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,452	2,452
利益剰余金	12,362	17,048
自己株式	△260	△550
株主資本合計	23,382	27,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	2,198
土地再評価差額金	1,882	1,882
為替換算調整勘定	90	△174
退職給付に係る調整累計額	1,423	2,419
その他の包括利益累計額合計	5,265	6,325
新株予約権	55	105
非支配株主持分	1,917	2,110
純資産合計	30,620	36,319
負債純資産合計	67,732	70,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	76,388	72,789
売上原価	54,481	50,139
売上総利益	21,906	22,649
販売費及び一般管理費	16,047	16,115
営業利益	5,858	6,533
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	137	141
業務受託料	52	50
物品売却益	78	54
保険返戻金	31	54
その他	183	149
営業外収益合計	488	464
営業外費用		
支払利息	196	118
売上割引	54	41
為替差損	109	—
売上債権売却損	60	47
支払補償費	52	53
製品補償引当金繰入額	196	16
環境対策費	41	67
その他	75	52
営業外費用合計	787	397
経常利益	5,559	6,600
特別利益		
固定資産売却益	273	1,691
受取保険金	160	—
その他	26	173
特別利益合計	460	1,864
特別損失		
固定資産処分損	130	142
減損損失	15	221
事業構造改善費用	93	157
災害による損失	130	—
その他	36	52
特別損失合計	407	574
税金等調整前当期純利益	5,612	7,890
法人税、住民税及び事業税	1,112	2,043
法人税等調整額	697	314
法人税等合計	1,810	2,358
当期純利益	3,802	5,532
非支配株主に帰属する当期純利益	188	332
親会社株主に帰属する当期純利益	3,614	5,199

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,802	5,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	330
土地再評価差額金	69	—
為替換算調整勘定	△395	△325
退職給付に係る調整額	△174	996
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	5
その他の包括利益合計	△868	1,006
包括利益	2,934	6,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,860	6,260
非支配株主に係る包括利益	73	277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,443	9,194	△9	20,455
当期変動額					
剰余金の配当			△445		△445
親会社株主に帰属する当期純利益			3,614		3,614
自己株式の取得				△250	△250
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	3,168	△250	2,926
当期末残高	8,827	2,452	12,362	△260	23,382

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,235	1,812	372	1,597	6,018	—	1,967	28,441
当期変動額								
剰余金の配当								△445
親会社株主に帰属する当期純利益								3,614
自己株式の取得								△250
連結子会社株式の取得による持分の増減								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△366	69	△282	△174	△753	55	△49	△748
当期変動額合計	△366	69	△282	△174	△753	55	△49	2,178
当期末残高	1,868	1,882	90	1,423	5,265	55	1,917	30,620

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,452	12,362	△260	23,382
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			5,199		5,199
自己株式の取得				△290	△290
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,685	△290	4,395
当期末残高	8,827	2,452	17,048	△550	27,777

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,868	1,882	90	1,423	5,265	55	1,917	30,620
当期変動額								
剰余金の配当								△514
親会社株主に帰属する当期純利益								5,199
自己株式の取得								△290
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330		△265	995	1,060	50	192	1,303
当期変動額合計	330	—	△265	995	1,060	50	192	5,698
当期末残高	2,198	1,882	△174	2,419	6,325	105	2,110	36,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,612	7,890
減価償却費	1,913	1,903
のれん償却額	13	3
受取保険金	△160	—
事業構造改善費用	93	157
災害損失	130	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	5
退職給付に係る資産負債の増減額	△914	△1,101
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	158	△143
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	9	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△49
受取利息及び受取配当金	△143	△154
支払利息	196	118
持分法による投資損益 (△は益)	2	4
固定資産売却損益 (△は益)	△272	△1,660
固定資産処分損益 (△は益)	130	142
減損損失	15	221
売上債権の増減額 (△は増加)	△141	△445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	474	242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△879	△114
その他	542	242
小計	6,742	7,303
利息及び配当金の受取額	144	155
利息の支払額	△197	△120
事業構造改善費用の支払額	△59	△14
保険金の受取額	160	—
災害損失の支払額	△35	—
法人税等の還付額	133	29
法人税等の支払額	△1,103	△1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,785	6,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△460
定期預金の払戻による収入	53	58
有形固定資産の取得による支出	△1,325	△1,325
有形固定資産の売却による収入	410	2,227
有形固定資産の除却による支出	△47	△43
投資有価証券の取得による支出	△21	△294
投資有価証券の売却による収入	101	343
関係会社株式の売却による収入	56	166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	65	—
その他	42	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718	637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52	△2,298
長期借入れによる収入	950	100
長期借入金の返済による支出	△4,176	△2,436
自己株式の取得による支出	△250	△290
リース債務の返済による支出	△310	△281
配当金の支払額	△445	△514
非支配株主への配当金の支払額	△92	△86
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	—
その他	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,317	△5,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	628	880
現金及び現金同等物の期首残高	2,444	3,072
現金及び現金同等物の期末残高	3,072	3,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,500,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が289百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が550百万円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、国内塗料事業、海外塗料事業、照明機器事業、蛍光色材事業の4つとしております。

国内塗料事業は、国内における塗料の製造・販売を行っております。海外塗料事業は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造・販売を行っております。照明機器事業は、各種照明機器の製造・販売並びに店舗工事等を行っております。蛍光色材事業は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、のれんの償却額の調整前の営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	55,508	7,467	9,694	1,432	74,103	2,284	76,388	—	76,388
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	807	2	17	60	887	2,483	3,371	△3,371	—
計	56,315	7,470	9,712	1,493	74,991	4,768	79,759	△3,371	76,388
セグメント利益	3,785	775	688	171	5,420	202	5,623	235	5,858
セグメント資産	51,990	6,687	11,714	1,295	71,688	2,845	74,534	△6,801	67,732
その他の項目									
減価償却費	1,366	242	234	34	1,878	34	1,913	—	1,913
持分法適用会 社への投資額	288	18	—	—	306	—	306	—	306
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,390	188	203	24	1,806	4	1,811	—	1,811

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額235百万円には、セグメント間取引消去249百万円、のれんの償却額△13百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△6,801百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	53,498	7,019	9,092	1,377	70,987	1,801	72,789	—	72,789
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,002	11	6	65	1,086	2,438	3,524	△3,524	—
計	54,500	7,031	9,098	1,443	72,074	4,239	76,313	△3,524	72,789
セグメント利益	3,886	1,186	931	135	6,140	158	6,299	234	6,533
セグメント資産	55,043	7,223	12,013	1,255	75,535	2,622	78,158	△7,784	70,374
その他の項目									
減価償却費	1,402	218	218	35	1,875	28	1,903	—	1,903
持分法適用会 社への投資額	121	11	—	—	133	—	133	—	133
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,442	211	113	46	1,814	8	1,822	—	1,822

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額234百万円には、セグメント間取引消去237百万円、のれんの償却額△3百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額△7,784百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
68,220	8,167	76,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	15,178	国内塗料 蛍光色材 その他

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
65,297	7,491	72,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	14,626	国内塗料 蛍光色材 その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	—	—	—	—	—	15

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	221	—	—	—	—	—	221

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	13	—	—	—	13
当期末残高	—	—	3	—	—	—	3

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	3	—	—	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	194.88円	234.39円
1株当たり当期純利益金額	24.48円	35.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.42円	35.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,614	5,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,614	5,199
期中平均株式数(千株)	147,649	146,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	332	619
(うち新株予約権(千株))	332	619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

(単元株式数の変更及び株式の併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会におきまして、平成29年6月29日開催予定の第134期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式の併合及び定款一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式の併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479	359
受取手形	2,914	3,872
売掛金	6,172	6,452
商品及び製品	2,167	2,387
仕掛品	338	394
原材料及び貯蔵品	739	821
繰延税金資産	348	293
短期貸付金	1,634	1,130
未収入金	3,591	3,381
その他	291	296
貸倒引当金	△23	△28
流動資産合計	18,655	19,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,711	2,622
構築物	389	367
機械及び装置	1,367	1,334
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	592	693
土地	9,118	8,898
リース資産	371	522
建設仮勘定	1	11
有形固定資産合計	14,553	14,450
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウェア	57	81
リース資産	176	177
その他	72	76
無形固定資産合計	370	399
投資その他の資産		
投資有価証券	5,438	5,969
関係会社株式	11,524	11,489
長期貸付金	2,224	2,103
前払年金費用	1,576	2,403
その他	337	296
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	21,053	22,214
固定資産合計	35,977	37,064
資産合計	54,632	56,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,344	2,242
買掛金	11,453	11,604
短期借入金	5,475	3,250
1年内返済予定の長期借入金	1,371	1,600
リース債務	123	176
未払金	831	810
未払費用	629	730
未払法人税等	203	627
預り金	5,294	7,917
役員賞与引当金	27	33
製品補償引当金	233	90
環境対策引当金	12	8
その他	214	148
流動負債合計	28,215	29,239
固定負債		
長期借入金	2,400	100
リース債務	481	589
繰延税金負債	484	889
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付引当金	210	161
環境対策引当金	38	94
その他	41	35
固定負債合計	4,960	3,175
負債合計	33,176	32,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金	134	128
繰越利益剰余金	5,794	8,296
利益剰余金合計	6,709	9,206
自己株式	△260	△550
株主資本合計	17,719	19,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,798	2,096
土地再評価差額金	1,882	1,882
評価・換算差額等合計	3,681	3,979
新株予約権	55	105
純資産合計	21,456	24,011
負債純資産合計	54,632	56,426

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,204	42,983
売上原価	32,828	30,857
売上総利益	11,375	12,126
販売費及び一般管理費	8,829	9,206
営業利益	2,546	2,919
営業外収益		
受取利息	72	62
受取配当金	783	793
不動産賃貸料	264	263
業務受託料	373	311
その他	190	155
営業外収益合計	1,683	1,587
営業外費用		
支払利息	173	109
売上債権売却損	60	47
支払補償費	10	48
製品補償引当金繰入額	196	16
環境対策費	32	70
その他	73	45
営業外費用合計	546	337
経常利益	3,683	4,168
特別利益		
投資有価証券売却益	—	168
関係会社株式売却益	117	156
環境対策引当金戻入額	18	—
特別利益合計	135	325
特別損失		
固定資産処分損	92	104
減損損失	12	221
事業構造改善費用	81	—
その他	9	71
特別損失合計	196	397
税引前当期純利益	3,622	4,096
法人税、住民税及び事業税	302	756
法人税等調整額	684	328
法人税等合計	986	1,085
当期純利益	2,635	3,011

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,827	2,443	2,443	780	136	3,601	4,518	△9	15,779
当期変動額									
社会貢献活動積立金の取崩					△2	2	—		—
剰余金の配当						△445	△445		△445
当期純利益						2,635	2,635		2,635
自己株式の取得								△250	△250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	2,192	2,190	△250	1,940
当期末残高	8,827	2,443	2,443	780	134	5,794	6,709	△260	17,719

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,090	1,812	3,902	—	19,682
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△445
当期純利益					2,635
自己株式の取得					△250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291	69	△221	55	△166
当期変動額合計	△291	69	△221	55	1,773
当期末残高	1,798	1,882	3,681	55	21,456

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,827	2,443	2,443	780	134	5,794	6,709	△260	17,719
当期変動額									
社会貢献活動積立金の取崩					△5	5	—		—
剰余金の配当						△514	△514		△514
当期純利益						3,011	3,011		3,011
自己株式の取得								△290	△290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	2,502	2,497	△290	2,206
当期末残高	8,827	2,443	2,443	780	128	8,296	9,206	△550	19,926

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,798	1,882	3,681	55	21,456
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△514
当期純利益					3,011
自己株式の取得					△290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297		297	50	348
当期変動額合計	297	—	297	50	2,555
当期末残高	2,096	1,882	3,979	105	24,011

6. その他

役員の変動（平成29年6月29日付）

〔代表者の変動〕

該当事項はありません。

〔その他役員の変動〕

① 新任取締役候補

取 締 役	き むら なお ゆき 木 村 直 之	〔現 執行役員 国際本部長 兼海外事業企画部長 兼資材担当〕
-------	-----------------------	--------------------------------------

取 締 役	やま もと もと ひろ 山 本 基 弘	〔現 執行役員 技術開発部門長 兼開発部長兼技術開発第一グループ長 兼塗料事業部門副部門長(技術統括)〕
-------	------------------------	--

② 退任予定取締役

取 締 役	み すみ たか とし 三 角 高 敏	〔現 取締役 国際本部統括〕
-------	-----------------------	----------------

取 締 役	す がわ てつ お 須 川 哲 夫	〔現 取締役執行役員 スペシャリティ事業部門長 兼スペシャリティ事業部長〕
-------	----------------------	---

以 上